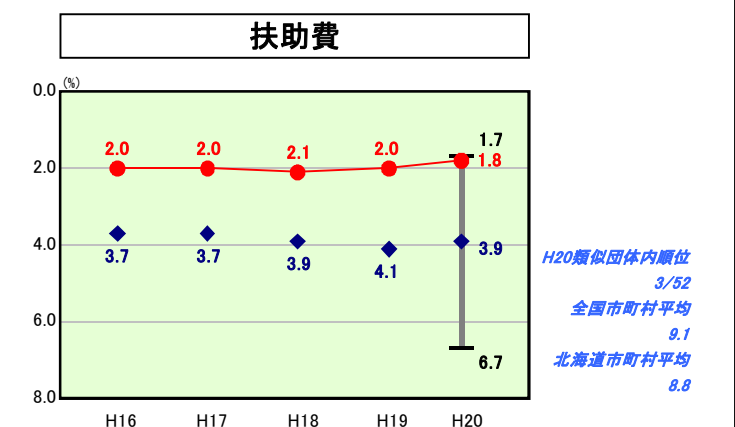
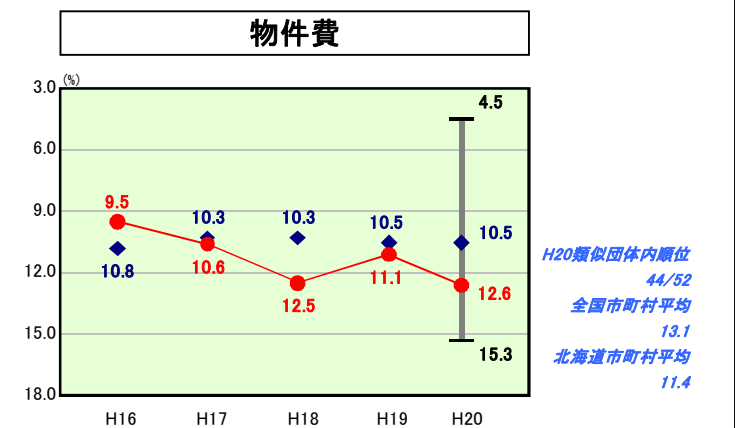
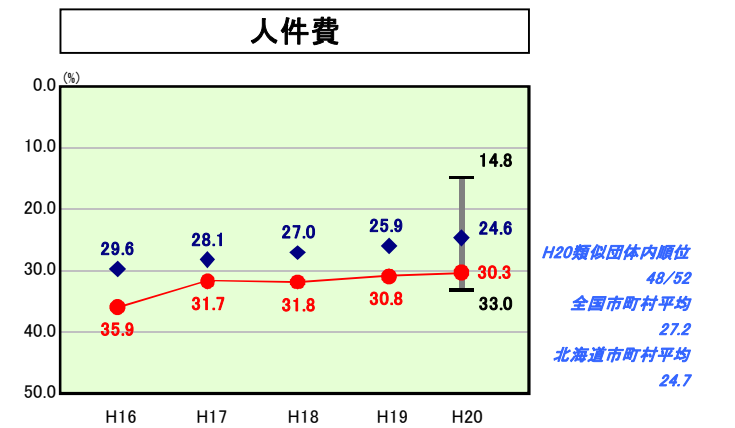
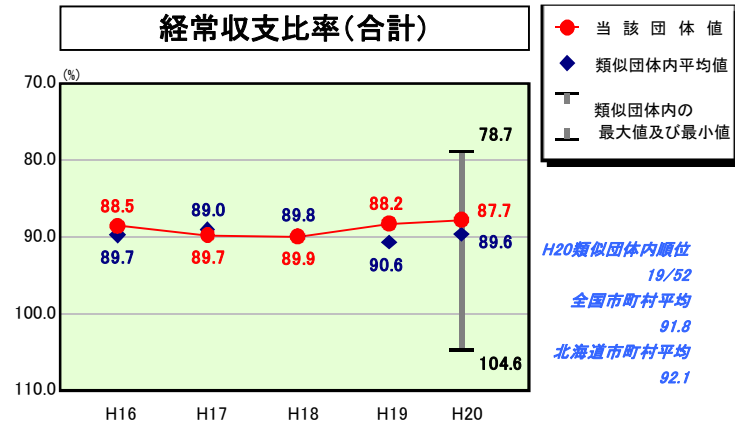
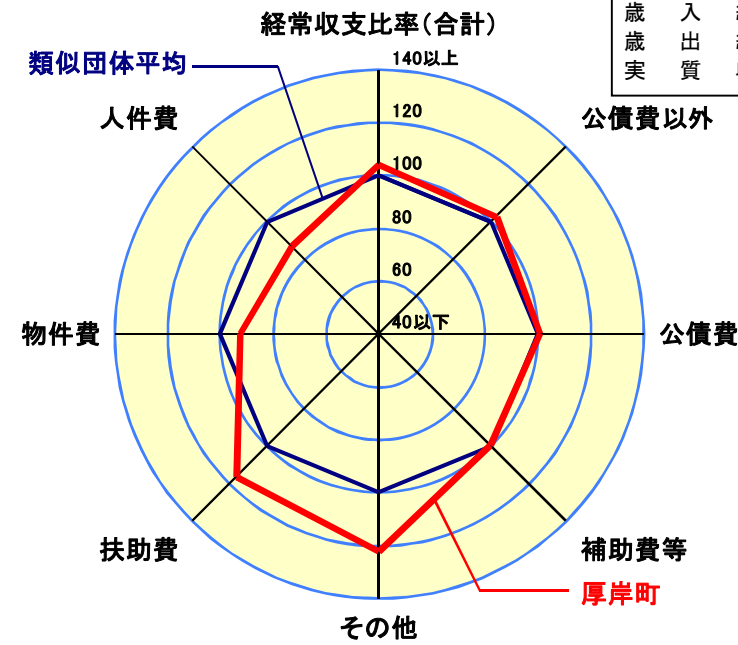


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	11,014人(H21.3.31現在)
面積	739.07 km ²
標準財政規模	4,912,222千円
歳入総額	8,488,033千円
歳出総額	7,833,140千円
実質収支	369,584千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費に係るものは、平成20年度において30.3%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは町営牧場や保育所などの施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。今後、実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるなど人件費の削減に努める。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を若干上回っているが、要因としては原油価格高騰による燃料費や施設の老朽化などによる維持補修費の増であるが、今後、管理的経費の見直しや指定管理者制度導入等によりコスト削減に努める。

【扶助費】
 類似団体平均を下回っているものの、社会保障関連の扶助費は年々増加傾向にある。

【補助費等】
 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、病院事業会計等への補助金額が多額になっているためである。今後は、補助金等、目的、必要性を協議するなど縮減等に努めるものである。

【公債費】
 類似団体平均と比較するとほぼ同じ比率にある。過去の大型建設事業に伴う償還金が減少していることや厚岸町財政運営方針により、投資事業を抑制してきたことから元利償還金の増加も抑えられている。今後の事業実施にあたっては、緊急度の高い事業を選択して行い、引き続き適正な数値に抑える。

【その他】
 類似団体平均と比較すると大きく下回っている。今後も公営企業の経営健全化を図ることで繰出金の抑制を図るなど経費の削減に努める。

【普通建設事業】
 真龍小学校改築事業などの大型事業が終了したが、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。今後、

